

6 事業・不動産・雑(業務)所得に関する事項

所得の種類	事業・不動産・雑(業務)			
業種			屋号	
所在地				
収入金額				
売上金額	ア	円	地代収入	カ
雑収入	イ		権利金等	キ
	ウ		更新料	ク
	エ		その他	ケ
家賃収入	オ		収入合計(ア～ケの計)	A
必要経費				
売上原価	1	円	通信費	8
減価償却費	2		消耗品費	9
租税公課	3		雑費	10
修繕費	4			11
水道光熱費	5			12
交通費	6			13
地代家賃	7		経費合計	B
氏名			専従者控除	C
住所			青色申告特別控除額	D
		差引所得金額 (A - B - C - D)		

※地代家賃の支払先の氏名・住所を記入してください。
※差引所得金額を表面の①～③・⑧のいずれかに記入してください。

8 雑(その他)所得・配当所得に関する事項

所得の種類	収入金額①	必要経費②	差引金額(①-②)
	円	円	円

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額①	必要経費②	差引金額③ (①-②)	特別控除額 ④	所得金額⑤ (③-④)
総合譲渡	短期	円	円	円	イ
	長期				ロ
一時					ハ
合計 イ + 1/2(ロ + ハ)					ニ

右上のイの金額を表面の②に、ロの金額を表面の③に、ハの金額を表面の④に記入してください。右のニの金額を表面の⑤の所得金額欄に記入してください。

13 専従者に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	所得税における青色申告の承認の有無
			明・大・昭・平 ・		円	あり・なし

14 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	生年月日	明・大・昭・平・令	続柄	個人番号	特別障害者に該当する場合	療育・精神身体・認定	級度
氏名		・		別居の場合の住所			

15 国外居住の扶養親族等に関する事項

氏名	区分	☐ 16歳以上30歳未満又は70歳以上 ☐ 障害者 ☐ 留学生 ☐ 16歳未満 ☐ 38万円以上の支払	国名
氏名	区分	☐ 16歳以上30歳未満又は70歳以上 ☐ 障害者 ☐ 留学生 ☐ 16歳未満 ☐ 38万円以上の支払	国名

16 事業税に関する事項 (この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。)

非課税所得など番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類		損失額、被害損失額(白)	円	☐ 他都道府県の事務所等			

7 給与収入(源泉徴収票のない方等の記入欄)

月	月	収	月	月	収
1		円	7		円
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞与等			賞与等		
合計	A	円	Aを表面の⑥に転記してください		
勤務先①	名称:	連絡先:			
	所在地:				
	勤務月:	月から	月まで		
勤務先②	名称:	連絡先:			
	所在地:				
	勤務月:	月から	月まで		

上記、6 事業・不動産・雑業務所得に関する事項及び7 給与収入(源泉徴収票のない方等の記入欄)について、申告内容に相違ありません。

氏名

※6、7で申告した内容については、収支内訳書、源泉徴収票、給与明細その他の収入が明らかとなる書類がない限り、後日変更できませんのでご注意ください。

10 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・府民税の納税方法

☐ 給与から天引き(特別徴収)	☐ 自分で納付(普通徴収)
--	--------------------------------------

11 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村(特例控除対象)	円	
大阪府共同募金会、日本赤十字社大阪支部 都道府県・市区町村(特例控除対象外)		
条例指定分	大阪府	
	柏原市	

12 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
特定配当等に係る所得金額、特定株式譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

※市記入欄※

補記チェック	パンチ	住借	パンチチェック	最終チェック
/	/	有・無	/	/

入力	住借	チェック1	チェック2	スキャン
/	有・無			